



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ  
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理・システム本部長 (氏名) 藤井 哲行 (TEL) 058(263)-5111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	97,446	5.8	5,558	△10.0	5,735	△14.5	4,400	△1.0
2022年3月期第3四半期	92,101	4.4	6,172	21.5	6,705	18.2	4,444	18.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,506百万円( 6.6%) 2022年3月期第3四半期 4,225百万円( 0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	124.95	—
2022年3月期第3四半期	125.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	109,563	80,420	72.9
2022年3月期	105,900	77,519	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,857百万円 2022年3月期 77,002百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	39.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,307	5.5	7,782	△5.7	8,109	△8.7	5,998	3.3	170.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	36,041,346株	2022年3月期	36,041,346株
2023年3月期3Q	814,728株	2022年3月期	835,839株
2023年3月期3Q	35,218,157株	2022年3月期3Q	35,348,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続くなか、行動制限の緩和等により経済活動に回復の動きがみられたものの、エネルギーコストや原材料の高騰、外国為替相場の変動、物価上昇などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きウィズコロナ下でのお客様のニーズに対応したサービスの拡販に注力することで、より一層の事業成長を図るとともに、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」において掲げる各種施策の推進に取り組んでおります。

今後の成長事業と位置付けるシルバー事業では、当事業としては初となるテレビCMを2022年10月より東海地方で放映開始いたしました。日本一の福祉用具貸与事業者としてさらなる認知度向上を図り、各地域でのシェア拡大につなげてまいります。また、調剤薬局事業では、昨年開設した「たんぼ薬局LINE公式アカウント」の活用により、オンライン服薬指導や処方箋事前送信などの機能を患者様がワンストップでご利用いただけるようになりました。積極的な周知活動により、さらなるアカウント登録者数の獲得に注力するとともに、引き続き患者様の利便性向上につながるサービスの提供を通じて、地域で一番のかかりつけ薬局を目指してまいります。

サステナビリティに関しては、当社は創業以来「レンタル」のビジネスモデルを通じて、廃棄物の削減や循環型社会の実現に貢献してまいりました。今後もESG各分野における取り組みをさらに推進していくとともに、さらなる情報開示の充実に努めてまいります。

企業の持続的な成長に不可欠な取り組みと位置付けるDXにつきましては、5月に公表した「トーカイグループDX中期戦略」に基づきDX人材の育成に注力しております。引き続き、DXを通じた各事業の課題解決や付加価値向上、新規事業の創出に積極的に挑戦する組織風土の醸成と各種施策の推進に取り組んでまいります。

海外での事業展開につきましては、南インドのカルナタカ州ベンガルールにおいて、医療周辺サービスの提供を目的とする豊田通商との合弁会社を2022年10月に設立いたしました。当社事業の中核をなすリネンサプライサービスをはじめとする医療周辺サービスの事業機会の獲得を目指し、今後、現地での活動を本格的に推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高97,446百万円(前年同四半期比5,345百万円増、5.8%増)、営業利益5,558百万円(前年同四半期比614百万円減、10.0%減)、経常利益5,735百万円(前年同四半期比970百万円減、14.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,400百万円(前年同四半期比44百万円減、1.0%減)となりました。なお、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期同四半期を上回り、過去最高を更新いたしました。

## [セグメント別状況]

## ① 健康生活サービス

シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院セット」の売上が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける寝具・リネンサプライ事業につきましても、ホテル・旅館稼働率の回復が継続し前年同四半期を大きく上回りました。利益面につきましては、事業拡大のための人件費及びレンタル資材費増加の他、円安等によりエネルギーコストが増加しておりますが、お客様へのサービス提供価格の見直しや、エネルギー原単位の改善等生産性向上に努めたことなどから前年同期比増益となりました。

売上高	50,178百万円	(前年同四半期比 2,650百万円増、	5.6%増)
営業利益	4,766百万円	(前年同四半期比 153百万円増、	3.3%増)

## ② 調剤サービス

当期、M&Aにより取得の2店舗を含む4店舗の出店により、149店舗の事業展開となりました。

前期に出店した11店舗を含む新店効果により、処方箋枚数が増加したことから前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増の一方、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景に原価が増加したことなどから、前年同四半期比減益となりました。

売上高	36,873百万円	(前年同四半期比	2,442百万円増、	7.1%増)
営業利益	1,818百万円	(前年同四半期比	434百万円減、	19.3%減)

## ③ 環境サービス

リースキン事業において、トイレ周り商材に重点を置いた営業活動の推進、一部需要の回復による加盟店の資材購入意欲の高まりにより売上が増加したことに加え、病院清掃事業が順調に推移したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業における価格改定への取り組み効果の一方、システム及び洗濯設備の更新に伴う減価償却費の増加、ビル清掃管理事業の新規事業所の立ち上げや特殊作業に係る費用、当セグメントに属するグループ会社保有の不動産売却に伴う費用など一時的な費用の増加により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	10,251百万円	(前年同四半期比	249百万円増、	2.5%増)
営業利益	832百万円	(前年同四半期比	118百万円減、	12.5%減)

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の105,900百万円から3,663百万円増加し、109,563百万円となりました。これは、現金及び預金が502百万円、繰延税金資産が261百万円、土地が237百万円減少したものの、建設仮勘定(有形固定資産「その他」)が1,439百万円、棚卸資産が1,439百万円、受取手形及び売掛金が1,112百万円、投資有価証券が499百万円、有価証券が304百万円増加したことが主な要因となっております。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,381百万円から762百万円増加し、29,143百万円となりました。これは、未払法人税等が1,246百万円、賞与引当金が1,084百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,027百万円、預り金(流動負債「その他」)が686百万円、未払金(流動負債「その他」)が416百万円増加したことが主な要因となっております。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の77,519百万円から2,901百万円増加し、80,420百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が1,549百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4,400百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2023年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2022年5月9日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,794	35,292
受取手形及び売掛金	18,137	19,250
有価証券	361	666
棚卸資産	4,635	6,075
その他	857	1,598
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	59,748	62,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,585	10,247
機械装置及び運搬具（純額）	4,385	4,162
土地	11,436	11,198
その他（純額）	4,332	5,604
有形固定資産合計	30,739	31,212
無形固定資産		
のれん	97	296
その他	1,480	1,473
無形固定資産合計	1,577	1,769
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	7,824
繰延税金資産	1,381	1,120
その他	5,365	5,211
貸倒引当金	△238	△413
投資その他の資産合計	13,834	13,742
固定資産合計	46,151	46,724
資産合計	105,900	109,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,305	14,333
短期借入金	1,627	1,820
未払法人税等	1,765	518
賞与引当金	2,140	1,056
役員賞与引当金	77	49
その他	5,278	6,333
流動負債合計	23,194	24,111
固定負債		
長期借入金	660	357
繰延税金負債	161	345
役員退職慰労引当金	496	448
退職給付に係る負債	2,097	2,174
その他	1,770	1,706
固定負債合計	5,186	5,031
負債合計	28,381	29,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,949	4,934
利益剰余金	64,246	67,008
自己株式	△1,951	△1,901
株主資本合計	75,352	78,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,729
退職給付に係る調整累計額	△28	△21
その他の包括利益累計額合計	1,649	1,708
非支配株主持分	516	562
純資産合計	77,519	80,420
負債純資産合計	105,900	109,563

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	92,101	97,446
売上原価	68,929	73,948
売上総利益	23,172	23,498
販売費及び一般管理費	17,000	17,939
営業利益	6,172	5,558
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	110	150
投資有価証券売却益	179	—
助成金収入	103	115
その他	217	190
営業外収益合計	625	481
営業外費用		
支払利息	22	21
貸倒引当金繰入額	1	200
損害賠償金	11	63
その他	56	20
営業外費用合計	92	304
経常利益	6,705	5,735
特別利益		
固定資産売却益	1	1,079
関係会社株式売却益	36	—
特別利益合計	37	1,079
特別損失		
固定資産除却損	15	96
減損損失	56	—
災害による損失	30	16
店舗閉鎖損失	0	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	104	113
税金等調整前四半期純利益	6,638	6,702
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,827
法人税等調整額	378	427
法人税等合計	2,164	2,254
四半期純利益	4,474	4,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,444	4,400



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,474	4,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	52
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	△248	58
四半期包括利益	4,225	4,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,196	4,459
非支配株主に係る四半期包括利益	29	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,527	34,430	10,001	91,959	142	92,101	—	92,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	274	309	2	311	△311	—
計	47,560	34,432	10,275	92,268	144	92,413	△311	92,101
セグメント利益	4,613	2,252	951	7,817	10	7,828	△1,655	6,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,655百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,178	36,873	10,251	97,302	143	97,446	—	97,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	2	291	329	2	332	△332	—
計	50,213	36,875	10,543	97,632	146	97,779	△332	97,446
セグメント利益	4,766	1,818	832	7,417	6	7,423	△1,865	5,558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,865百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併について)

当社は、2023年1月23日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社レンテックス及び当社の連結子会社である大和メンテナンス株式会社の2社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業	被結合企業(1)	被結合企業(2)
企業の名称	株式会社トーカイ	株式会社レンテックス	大和メンテナンス株式会社
事業の内容	健康生活サービス、環境サービス(リースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び販売等)	環境サービス(環境美化用品のレンタル及び販売)	環境サービス(リースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び販売)

### (2) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社トーカイを存続会社、株式会社レンテックス及び大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

株式会社トーカイ

### (5) その他取引の概要に関する事項

グループ内の経営資源の集約化及び効率化を行うことにより、営業・サービス体制の強化を図り、グループとしての更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。